

経資協を解散にまで至らしめた要因も、こうした国家政策と無縁とは思えないのです。

## 『経済学文献季報』編集の手作業と「デジタル化」

庄谷 邦幸

(大阪市公文書館館長)

### (1) 手作業の楽しさ

私は半世紀前の1958年の丸一年間、『経済学文献季報』（以下『季報』と略す）の編集センター内で編集実務専任者として働いた。

この『季報』が刊行にいたるまでの歴史的経過については、『季報』第1号（1956年6月刊）冒頭の「刊行のことば」で詳述されている（杉本俊朗氏記）。これは重要文献であると思う。

私は1958年、大阪市大経済研究所資料室に臨時職員として雇われ、『季報』編集にたずさわることになった。

編集作業は加盟各機関に採録雑誌が割当てられ、採録された論文のカードが編集センターに送られてくる。総数は3カ月に4,000～4,500枚位である。当時は日本文献、中国文献、欧米文献、ソヴェト文献に分けられ、独自分類の下で著者のABC順に配列し、点検作業が行われる。大阪市大経研では、日本文献については専任研究員十数名が専門分野別に点検し、中国文献は杉野氏、ソヴェト文献は山田氏が担当した。点検作業での困難点は、(a) 論文がシリーズで書かれている場合、『季報』の前号で掲載されていたのに、本号で採録されていない場合、またその逆の場合、継続性を保つため、「現物」にあたって照合点検する場合が生じる。また、(b) 編集委員会と出版社（有斐閣）との折衝で、『季報』の総頁数の制約があり（当時200頁？）、自ずから採録カード数が4,200タイトルに制限される。ところが全加盟機関から送られ

てくるカード数が仮に4,500枚だとすると、編集センターと採録機関が相談し了承した上で、数%のタイトルを割愛せざるをえない場合もあった。

(c) 採録カードの点検を終えると、各論文に固有のナンバーを付す。その後、著者別索引（日本、中国、欧米、ソヴェト別）を作成する。同姓同名者があれば、それらの方の所属を書く。[例えば、大島清（法政大）、大島清（教育大）]。

校正は、大阪市大経研の専任研究員全員が集まり、3～4回行った。最終校正は京都市下京区西洞院七条の内外印刷㈱へ出張校正を行った。コンピューターのない時代の編集作業である。

## (2) ドキュメンテーション活動とIT革命

経済資料協議会解散の社会的経済的背景にIT革命があると思う。そのイノベーションの影の部分に人間関係の疎外化がある。

私は今、Archivesに勤務している。この分野でも電子化、デジタル化の負の面が気がりである。記録の電子化によって、真正性が保証できるかという心配である。保存すべき記録にメタデータ（データのデータ）を付し、誰でも、どこでも検索可能にするためには、現段階では十分ではない。デジタル化の未来は暗いと思う。

## 経済学文献季報と私

鈴木英夫

(元東京大学)

此度、協議会事務局より平成20年10月をもって解散する旨の通知を戴き、大変失望すると同時に一抹の寂しさを感じつつ筆を執りました。